

平成28年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年3月14日

上場取引所 東

上場会社名 ウィンテスト株式会社  
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 奈良 彰治  
 (氏名) 樋口 真康

TEL 045-317-7888

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第2四半期の業績(平成27年8月1日～平成28年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	169	△35.5	△97	—	△100	—	△100	—
27年7月期第2四半期	263	347.1	△78	—	△69	—	△69	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第2四半期	△15.66	—
27年7月期第2四半期	△11.96	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年7月期第2四半期	828	—	644	—	77.4	—	99.72	—
27年7月期	909	—	744	—	81.5	—	115.31	—

(参考)自己資本 28年7月期第2四半期 641百万円 27年7月期 741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年7月期	—	0.00	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の業績予想につきましては、平成28年3月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり現在精査中であり、まとまりが速やかに公表いたします。

詳細につきましては、1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年7月期2Q	6,429,400 株	27年7月期	6,427,400 株
28年7月期2Q	0 株	27年7月期	0 株
28年7月期2Q	6,427,971 株	27年7月期2Q	5,805,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界の経済情勢は、米国の景気は堅調に回復したものの、減速する中国経済に伴う中国株式の大幅下落が世界の株式市場に大きく影響するとともに、主にアジアの新興国経済の減速を推し進め、先行きの不透明感が高まりました。

わが国経済は、政府による金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢は改善したものの、個人消費が伸び悩む状況が継続し、また、世界の株式市場の混乱を受けた株価が下落するなど、景気の下ぶれ懸念が強まりながら停滞しました。

当社が属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末関連デバイスや車載関連デバイスの需要は若干の減速感を伴って推移し、その他のデジタル家電関連デバイス市場は低調に推移しました。

このような環境のなか、当社は顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップの拡充を図るとともに、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、国内のみならず海外での売上拡大と、新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動を展開しました。

しかしながら、主に台湾や中国において新規顧客の獲得に努めたものの、中国の景気減速に起因した設備投資計画が順延されたことなどから、当初計画を下回りました。

また、売上高につきましては、製品納入先における顧客要求に対応するための製品仕様の変更に時間を要したため、納入済み製品の売上は計上できたものの、当第2四半期累計期間における追加受注の獲得には至りませんでした。

なお、利益面につきましては、部品調達効率化と調達先の選別による原価低減と経費の節減により固定費の削減に努めてまいりましたが、売上高の減少に伴い、平成28年2月10日に公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上することとなりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は169,879千円（前年同期比35.5%減少）、営業損失97,747千円（前年同期は営業損失78,599千円）、経常損失100,204千円（前年同期は経常損失69,009千円）、四半期純損失100,653千円（前年同期は四半期純損失69,434千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度に比べ84,137千円減少し、777,855千円（前事業年度末比9.8%減）となりました。この主な要因は、現金及び預金が76,723千円減少したこと、商品及び製品が48,900千円減少したこと及び受取手形及び売掛金が61,983千円増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度に比べ3,522千円増加し、50,896千円（前事業年度末比7.4%増）となりました。この主な要因は、長期前払費用が8,031千円増加したこと、工具、器具及び備品が3,651千円減少したことによるものです。

#### (負債)

流動負債は前事業年度に比べ28,624千円増加し、137,119千円（前事業年度末比26.4%増）となりました。この主な要因は、その他の流動負債が26,270千円増加したことによるものです。

固定負債は前事業年度に比べ9,246千円減少し、47,240千円（前事業年度末比16.4%減）となりました。この主な要因は、長期借入金が9,234千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は前事業年度に比べ99,993千円減少し、644,391千円（前事業年度末比13.4%減）となりました。この主な要因は、利益剰余金が100,653千円減少したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月10日に公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」でお知らせしました通り、平成28年7月期第2四半期累計期間におきましては、製品納入先における顧客要求に対応するための製品仕様の変更に時間を要したため、当該期間における新規受注の獲得に至らず、また、台湾、中国において新規顧客の獲得に努めたものの、中国の景気の減速に起因した設備投資計画の順延がなされたことなどから当初計画を下回ることとなりました。

当社は、これらの状況を鑑み、現在、2月の営業状況をベースに以降の業績見込を精査中ですが、未だ当該期間の業績予想を行う上での不確定要素が多いため、通期業績予想数値につきましては未定とさせて頂き、改めて平成28年7月期通期業績予想数値の修正（平成27年8月1日～平成28年7月31日）をお知らせ致します。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失212,003千円、当期純損失201,407千円を計上しております。また、当第2四半期累計期間において、海外顧客向けにずれ込んでいた装置の売上は計上できましたが、売上高は前年同四半期比35.5%減の169,879千円にとどまり、営業損失97,747千円、四半期純損失100,653千円を計上し、営業損失及び四半期純損失が継続しております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、既存事業におきましては、顧客ニーズに対応した機能拡張オプションの開発、改善を継続することにより、差別化した製品ラインアップを提供し、国内外で売上拡大及び新規顧客の開拓に向けた営業展開を推進してまいります。特に半導体の製造コストが低く、撮像素子及びLCDドライバーIC等の検査装置の需要が増大しているアジア圏での営業活動を積極的に展開しており、その結果、当該エリアでまとまった受注を獲得し、時間はかかっていますが順次納品してまいりました。同エリアでは検査コスト低減に向けた顧客要求が強いので、検査効率を向上させるため、さらなる検査の高速化及び機能性を向上させるより安価な新製品開発に注力するとともに、顧客サポートの充実を強力に推進し、追加受注の獲得に取り組んでまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社の持つ検査技術や画像処理技術を活用し市場拡大が見込める医療関連及びエコロジー関連分野での新事業展開に、経験のある有力な技術パートナーとの協調、業務提携も視野に入れて、有力大学研究室と共同開発も進めております。

さらに、経費水準もこれまでの経費見直しや人員減をはじめとする固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっておりますが、引き続き経費の削減と部品調達効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進め、営業損益の改善に努めております。

また、財務基盤の安定化のために、平成25年12月6日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による転換社債型新株予約権付社債100,000千円の発行及び第5回新株予約権の全ての行使により当第2四半期末までに合計500,620千円の資金調達を実施しました。併せまして平成25年11月と平成26年5月には合計70,000千円の長期借入を行い、今後の運転資金及び研究開発のための必要資金の確保に努めております。

これらにより財務面におきまして、必要十分な現金預金を確保していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	573,958	497,234
受取手形及び売掛金	26,106	88,090
商品及び製品	48,900	—
仕掛品	177,184	152,681
原材料及び貯蔵品	1,980	2,238
前渡金	11,594	24,495
その他	22,267	13,115
流動資産合計	861,992	777,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	△6,837	△7,204
建物（純額）	4,393	4,027
車両運搬具	12,151	12,151
減価償却累計額	△9,249	△9,762
車両運搬具（純額）	2,901	2,389
工具、器具及び備品	182,326	182,326
減価償却累計額	△168,350	△172,002
工具、器具及び備品（純額）	13,975	10,323
有形固定資産合計	21,270	16,739
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	202	174
無形固定資産合計	560	532
投資その他の資産		
敷金	14,045	14,045
長期前払費用	11,435	19,466
その他	60	111
投資その他の資産合計	25,542	33,623
固定資産合計	47,373	50,896
資産合計	909,366	828,751

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	177	2,075
1年内返済予定の長期借入金	88,468	88,468
未払法人税等	4,078	4,595
賞与引当金	1,622	1,427
製品保証引当金	14	148
その他	14,135	40,405
流動負債合計	108,494	137,119
固定負債		
長期借入金	50,075	40,841
資産除去債務	5,756	5,799
その他	654	600
固定負債合計	56,486	47,240
負債合計	164,980	184,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,248,768	1,249,101
資本剰余金	1,356,016	1,356,349
利益剰余金	△1,863,653	△1,964,306
株主資本合計	741,131	641,144
新株予約権	3,253	3,247
純資産合計	744,385	644,391
負債純資産合計	909,366	828,751

（2）四半期損益計算書  
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日）	当第2四半期累計期間 （自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日）
売上高	263,546	169,879
売上原価	173,785	111,958
売上総利益	89,760	57,921
販売費及び一般管理費	168,360	155,668
営業損失（△）	△78,599	△97,747
営業外収益		
受取利息	31	59
為替差益	1,358	—
還付加算金	26	—
補助金収入	10,000	—
保険解約返戻金	—	18
その他	255	56
営業外収益合計	11,671	134
営業外費用		
支払利息	1,244	954
為替差損	—	1,315
支払手数料	821	322
その他	15	—
営業外費用合計	2,081	2,592
経常損失（△）	△69,009	△100,204
税引前四半期純損失（△）	△69,009	△100,204
法人税、住民税及び事業税	496	503
法人税等調整額	△70	△54
法人税等合計	425	448
四半期純損失（△）	△69,434	△100,653



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、半導体検査装置の貸与、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。